

「洋上風力関係船舶確保のあり方に関する検討会」 ご説明資料

2025.03.28

日本郵船株式会社 グリーンビジネスグループ



NYKLINE
NIPPON YUSEN KAISHA

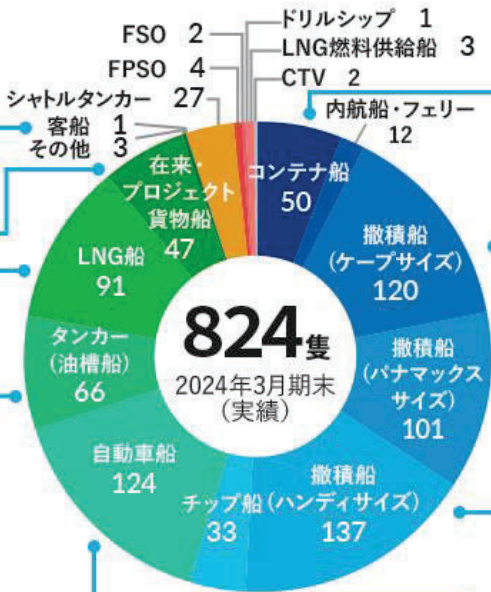


1 当社の洋上風力発電における取り組み

会社概要



会社名	日本郵船株式会社
創立	1885年9月29日
資本金	1,443億円
売上高	2兆5,800億円 (FY24予測)
経常利益	4,800億円 (FY24予測)
従業員数	35,243名 (連結)
事業内容	総合物流事業 客船事業 ターミナル関連事業 海運周辺事業 不動産業 その他の事業



洋上風力事業での参画領域

■ 既存の輸送・物流事業に加えて、新規事業として作業船・O&M用船舶・トレーニングセンター事業に参画

調査・FS

マリンコンサル



輸送・物流

モジュール船
重量物船



物流



設置・据付

SEP船



ケーブル敷設船



CTV



船舶管理



トレーニングセンター事業



既存事業

新規参入
検討領域

NYK's latest update in Offshore Wind



January 2024

洋上風力発電向け作業員輸送船(CTV) を国内造船所に初発注



April 2024

洋上風力発電の訓練センター「風と海の学校 あきた」開所



December 2024

長距離海底ケーブル敷設船の概念設計承認を取得



December 2024

秋田県に洋上風力事業向け船舶管理会社を設立



February 2025

Northern Offshore Group AB社の過半数株式を取得

2 作業船調達の課題

造船までの流れ

■ 新造船プロジェクトは長いストーリー



収入面

稼働率

- **案件予見性**
 - ⇒突然の政策変更による船腹需要喪失リスク
 - ⇒導入目標が設定されなければ需要見通しが立たず
- **風車大型化や浮体式の導入**
 - ⇒トレンドは日々変化。求められる船型は都度異なる 陳腐化リスク
- **季節要因**
 - ⇒日本や北海等では、冬場の施工可能期間が限られる

コスト面

- **OPEX**
 - ⇒インフレ、人件費の上振れによるコスト増加可能性
- **環境規制**
 - ⇒使用燃料や排出に関する規制によるコスト増加可能
- **人手不足**



免責事項

本資料は、電子的または機械的な方法を問わず、当社の書面による承諾を得ることなく複製又は頒布等を行わないようお願いいたします。

Legal Disclaimer

No part of this document shall be reproduced, stored in a retrieval system or transmitted in any form or by any means, electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise, without the prior written permission of NYK Line.

©NYK Group. All rights reserved.